



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島治子
 (氏名) 増田恒雄

TEL 072-241-0464

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,368	2.3	2,335	△16.0	2,462	△14.0	1,239	△17.3
22年3月期第3四半期	34,563	△2.7	2,779	△26.5	2,862	△26.1	1,499	△22.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	130.21	—
22年3月期第3四半期	157.47	157.46

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,580	26,623	59.7	2,795.60
22年3月期	45,248	25,854	57.1	2,714.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 26,623百万円 22年3月期 25,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,315	4.1	4,245	4.5	4,305	1.6	2,178	4.9	228.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 9,781,600株 22年3月期 9,781,600株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 258,350株 22年3月期 258,278株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,523,272株 22年3月期3Q 9,523,316株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速による輸出の鈍化や円高基調、家電やエコカーに対する政策支援の終焉等々から生産が頭打ちとなり、更に株安も加わって企業や家計の心理は後退いたしました。その結果、景況感が悪化し足踏み感のある景況で推移いたしました。

一方、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、需要喚起を狙った政府の住宅ローン減税や住宅版エコポイントなどの住宅政策効果もあって、住宅着工戸数やマンション契約率において回復傾向を見せました。しかし本格的な回復とはならず、依然として過去の水準を大きく下回り、長期的には住宅市場の縮小傾向が続くこととなりました。

この様な状況下にもかかわらず、当社は受注件数を伸ばすことが出来ましたが、反面、熾烈な受注競争から、前期に引き続き単価の下落を招き、当社の経営成績は次の通りとなりました。

①売上高

当第3四半期累計期間の売上高は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組んだ結果、作業件数も増加したことにより35,368百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

②売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、減価償却費の減少等があったものの、労務費の増加及び、燃料費の増加等があったことにより、22,351百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

③販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び、取扱手数料の減少等があったものの、人件費及び、減価償却費の増加等により、10,682百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

④営業外損益

営業外収益につきましては、環境対応車普及促進対策費補助金の計上34百万円等もあり、164百万円(前年同四半期比38.3%増)となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損等があったため74百万円(前年同四半期と比較して68百万円の増加)となりました。

以上の結果、営業利益2,335百万円(前年同四半期比16.0%減)、経常利益2,462百万円(前年同四半期比14.0%減)、四半期純利益は1,239百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

I. 当第3四半期末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,797百万円(37.1%)減少の3,041百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,506百万円の減少)によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し1,129百万円(2.8%)増加の41,539百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し1,209百万円の増加)したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,629百万円(13.5%)減少の10,404百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し3,007百万円の増加)があったものの、未払金及び未払費用の減少等によるその他の流動負債の減少(前事業年度末と比較し1,844百万円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末と比較し1,350百万円の減少)によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し192百万円(2.6%)増加の7,552百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し292百万円の増加)があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し769百万円(3.0%)増加の26,623百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し763百万円の増加)によるものです。

II. 当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、715百万円の増加(前年同四半期の資金は364百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,414百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,980百万円、仕入債務の減少868百万円があった一方で、資金増加要因として売上債権の減少1,244百万円、減価償却費1,045百万円があったことによるものです。

投資活動による資金は、2,497百万円の減少(前年同四半期の資金は3,866百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,952百万円によるものです。

財務活動による資金は、2,227百万円の増加(前年同四半期の資金は3,981百万円の増加)となりました。これは主として、新規借入による収入が5,260百万円あった一方で、長短借入金の返済による支出が1,960百万円あったことによるものです。

この結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して446百万円増加し、1,528百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気が踊り場局面に入っていることや、デフレの持続、円高懸念、資源のコスト高等々で日本経済全体に力強く持ち直す気配が見えておりません。こうした懸念が企業の投資判断にも強く影響し、新たな設備投資や雇用にブレーキがかかっており、本格的な景気回復の道筋が描かれておりません。従って景気の先行きには予断を許さぬものがあり、今後も引き続き厳しい景況が続くものと考えます。

また住宅業界におきましても短期的に最悪期を脱したとは言え、国内景気の回復の遅れが影を落とし、デフレの持続、個人消費の冷え込みと相まって、長期的に以前の水準への回帰は見えておりません。

引越業界ではこうした景況を反映し、前期同様、厳しい価格競争の継続が予想されますが、当社は従来からの施策を着実に実行し期初予算の達成を図ってまいります。

2. その他

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,996	1,530,432
受取手形及び売掛金	716,094	2,222,161
その他	518,829	1,102,384
貸倒引当金	△12,909	△16,745
流動資産合計	3,041,011	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,240,175	4,668,611
土地	32,286,781	31,241,309
その他(純額)	1,254,090	1,661,758
有形固定資産合計	38,781,047	37,571,679
無形固定資産	1,018,669	1,210,287
投資その他の資産		
その他	1,753,268	1,644,552
貸倒引当金	△13,265	△15,903
投資その他の資産合計	1,740,002	1,628,648
固定資産合計	41,539,720	40,410,615
資産合計	44,580,731	45,248,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,348	1,790,701
短期借入金	5,194,600	2,187,400
未払法人税等	179,356	1,529,739
賞与引当金	133,000	706,700
その他	3,975,535	5,819,792
流動負債合計	10,404,840	12,034,333
固定負債		
長期借入金	4,821,500	4,529,400
退職給付引当金	1,190,998	1,051,778
その他	1,540,169	1,779,179
固定負債合計	7,552,667	7,360,358
負債合計	17,957,508	19,394,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	23,366,623	22,602,804
自己株式	△561,421	△561,287
株主資本合計	30,020,996	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,081	△19,460
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,397,772	△3,403,152
純資産合計	26,623,223	25,854,157
負債純資産合計	44,580,731	45,248,849

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,563,856	35,368,757
売上原価	21,433,645	22,351,485
売上総利益	13,130,211	13,017,271
販売費及び一般管理費		
給料	3,389,787	3,522,877
賞与引当金繰入額	73,219	76,773
退職給付費用	92,163	121,381
貸倒引当金繰入額	268	20
その他	6,794,804	6,961,021
販売費及び一般管理費合計	10,350,241	10,682,075
営業利益	2,779,969	2,335,196
営業外収益		
受取利息	1,959	4,027
受取配当金	10,015	6,049
受取保険金	41,163	46,262
受取手数料	26,170	29,730
補助金収入	—	34,850
その他	39,917	43,984
営業外収益合計	119,225	164,903
営業外費用		
支払利息	35,982	37,066
その他	814	64
営業外費用合計	36,797	37,130
経常利益	2,862,398	2,462,969
特別利益		
固定資産売却益	5,899	25,773
投資有価証券売却益	40,892	49
特別利益合計	46,791	25,823
特別損失		
固定資産処分損	6,524	28,634
投資有価証券評価損	—	42,541
投資有価証券売却損	—	3,561
特別損失合計	6,524	74,738
税引前四半期純利益	2,902,665	2,414,054
法人税、住民税及び事業税	1,076,711	663,538
法人税等調整額	326,351	510,532
法人税等合計	1,403,063	1,174,070
四半期純利益	1,499,602	1,239,983

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,902,665	2,414,054
減価償却費	1,019,429	1,045,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,407	△6,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△553,000	△573,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,560	139,219
受取利息及び受取配当金	△11,974	△10,077
支払利息	35,982	37,066
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,899	△25,773
固定資産処分損益(△は益)	6,524	28,634
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42,541
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,892	3,511
売上債権の増減額(△は増加)	1,131,268	1,244,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,429	△29,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△585,255	△868,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,675	74,208
その他	△1,014,015	△792,472
小計	2,856,879	2,723,385
利息及び配当金の受取額	12,124	10,145
利息の支払額	△36,636	△37,939
法人税等の支払額	△2,468,005	△1,980,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,362	715,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△529,900	△530,600
定期預金の払戻による収入	699,200	688,200
有形固定資産の取得による支出	△3,382,854	△1,952,832
有形固定資産の売却による収入	8,362	44,661
無形固定資産の取得による支出	△315,132	△745,675
投資有価証券の取得による支出	△68,506	—
投資有価証券の売却による収入	99,325	10,043
関係会社株式の取得による支出	△9,000	—
貸付けによる支出	△364,483	△40,700
貸付金の回収による収入	1,084	7,130
その他	△4,123	22,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,866,029	△2,497,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入れによる収入	3,100,000	1,960,000
長期借入金の返済による支出	△954,750	△1,360,700
ストックオプションの行使による収入	197	—
自己株式の取得による支出	△155	△133
設備関係割賦債務の返済による支出	△575,679	△583,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,171	△12,171
配当金の支払額	△476,165	△476,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,981,275	2,227,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479,608	446,163
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,980	1,528,296

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報 地区別売上高

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
北海道・東北地区	2,880,654	8.4	2,776,155	7.9	3,933,073
関東地区	11,513,782	33.3	12,322,079	34.8	16,019,547
中部・東海地区	6,016,626	17.4	5,882,509	16.6	8,487,204
近畿地区	7,231,158	20.9	7,205,179	20.4	10,073,235
中国・四国地区	2,567,800	7.4	2,557,014	7.2	3,605,916
九州・沖縄地区	4,213,016	12.2	4,454,413	12.6	6,021,785
その他	140,818	0.4	171,405	0.5	192,496
合 計	34,563,856	100.0	35,368,757	100.0	48,333,260

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期累計期間及び前事業年度は、当第3四半期累計期間の開示に合わせて一部組替えて表示しております。